

えひめランダムデータ

今回は、生活環境が大きく変化する15-24歳（進学就職期）、25-34歳（Uターン期）、35-44歳（生活安定期）の3つの世代を取り出して、東中南予の人口増減の特徴を紹介します。

増減率は表の通りですが、その特徴は①東予と南予では、大学進学等でふるさとを離れた人たちがUターン期に一部戻り、再び生活安定期に流

人口移動

世代別の人口増減率 (単位：%)

	進学就職期 15~24歳	Uターン期 25~34歳	生活安定期 35~44歳
愛媛県	△ 14.2 (△ 13.7)	1.7 (3.9)	△ 0.6 (△ 0.1)
東予	△ 20.7 (△ 21.1)	7.8 (9.8)	△ 1.1 (△ 0.6)
中予	△ 0.4 (0.1)	△ 3.5 (△ 2.3)	△ 1.2 (2.0)
南予	△ 34.8 (△ 30.9)	6.7 (11.6)	△ 2.7 (△ 1.2)

国勢調査より日本政策投資銀行松山事務所作成

① 数値は2005年の各世代人口と2000年時点のその5歳年下の各世代人口の比較。()は2000年と1995年間の増減率。

② 進学就職期増減率は「(2005年15-24歳の人口)÷(2000年10-19歳の人口-1) × 100」

出している②中予では、生活安定期で増加③全体的に増減幅がマイナスの方向に拡大している—の3点が挙げられます。特に南予ではUターン世代の増加幅が5%低下、中予では進学就職世代がマイナスに転じています。

この数値から、中予では若い世代向けの求心力向上、東予および南予では、戻ってきた人たちが再度流出しないような生活基盤の充実が求められると言えます。

(日本政策投資銀行松山事務所長・門松 功)

中予と東南予で違い